

(様式1)

整理番号	1	-	1	-	1	-	2	-	3	5
------	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---

平成19年度「現代的教育ニーズ取組支援プログラム」申請書(様式)

申請区分	① 単独 2 共同	設置形態	1 国立 ② 公立 3 私立
大学・短期大学・ 高等専門学校名	山口県立大学		

申請テーマ番号	1	取組期間	平成19年度～21年度
取組名称	やまぐち多世代交流・地域共生授業の展開		
(全角20 字以内)	副(サブタイトル) 山口市の都市部と田園部におけるワークショップ型授業による団塊世代と若者の定住促進		
取組学部等	全学(全学部および大学院)		
キーワード (重要度の)	地域共生授業、地域の魅力、地域づくり達人塾、多世代交流、地域定住促進		

取組の概要 (*400字以内)

存在感のある「地域貢献型大学」へ。これが法人化後の山口県立大学の目標である。1市4町が合併した山口市の都市部と田園部は、それぞれに異なる魅力と悩みをもっているが、山口県立大学では、その魅力の発見と悩みの解決をめざす住民主体のワークショップやフィールドワークに学生たちを送る多世代交流・地域共生授業を開始した。このボランティア経験に基づいて、ともに汗を流し智恵を絞る中で地域の魅力に深く触れ、地域の悩みの主体的な解決に携わらせる「地域づくり達人塾」方式を共通教育・学部教育で実施し、さらに地域リーダーが学生および地域参加者として多く集う大学院での地域共生授業につなげる。徳地町(現山口市)と県立大学との包括的提携を山口市全体に広げる予定であり、野田学園高校との包括的提携も生かして、地域・高校・大学・大学院が連携して、第二の故郷の魅力との出会いと、団塊世代と大学卒業者の地域定住促進を目指すモデル事業。

(取組の概要文字数: 400字)

(取組実施対象地域: 山口市〔旧徳地町、旧山口市、旧小郡町、旧阿知須町、旧秋穂町〕)

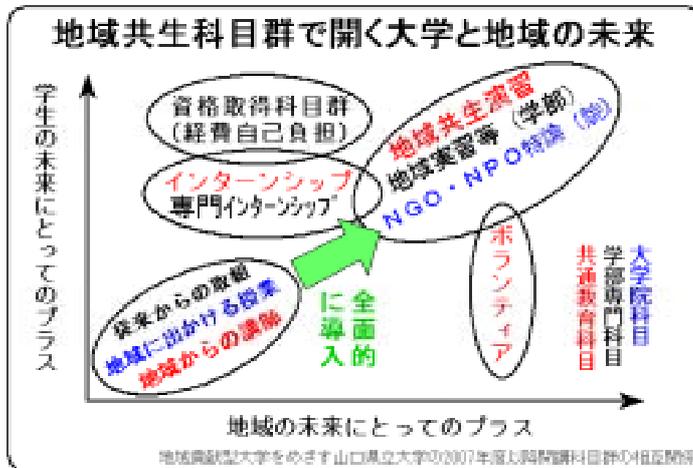
(地域再生計画との連動の有無) 有

1 取組について【6ページ以内】

(1) 取組の趣旨・目的 [申請書作成・記入要領P.3参照]

◎新入生から大学院まで地域づくりに関わり続けるための地域共生科目群

この取組における学生教育の目標は、豊かな自然を残す広大な中山間地域と、点在する小都市（いなかまち）という特色を有する合併後の山口市において、「地域の歴史や現状を知り」「地域を愛し」「自らが地域の一員として地域の未来を担う意欲をもつ」能力をもつ学生を育てることである。そのためにあらたに設置するのが、地域共生型の科目群である。



このプログラムによって養成する学生の人材像については、本学の基本的な教育研究方針である4つの理念（人間尊重・生活者の視点の重視・地域との共生・国際化への対応）を地域の現場でより具体化し深めたものとなる。すなわち（1）体験を通して地域の人々の暮らしの実情や真摯な願いを知り、そこに暮らす人々への人間的共感に基づいて、地域住民と外部からの若者たちが相互にエンパワーしあえるという経験をしっかり身につけた人材、（2）山積する地域の課題を地域住民とともに実際に解いていくということの困難さと一歩でも前進できたときの比類ない爽快さを味わえる人材、（3）受け入れを担当してくださる地域リーダーのリーダーシップや人間性に触れて、自らも自らの愛する地域のためにそうした資質を身につけたいと願う態度をもつ人材、（4）留学生とともに、異文化に接することの少ない地域に入ること、みずからのコミュニケーション能力を伸ばしつつ、地方における地域の国際化への寄与ができるという4つの能力を身につけた人材である。具体的な科目名は上図を参照されたい。

◎地域が教科書、地元住民が先生——多世代交流による第二のふるさと発見

地域づくりのリーダーを大学の授業に招くという本学の従来の取組を発展させて、地域の人々の暮らしの現場をまるごと大学キャンパスにしてしまおうとする取組。いわば、「地域が教科書、地元が先生」という考え方を、地域と大学が連携し、可能な場合には提携高校も巻き込んで、組織的に実行に移すためのプログラムづくりである。

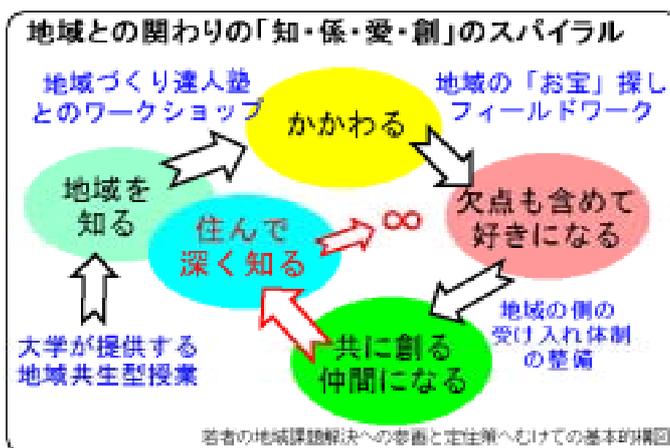


この取組の目標は、図示するように、直接的には、A) 地域に出かけるという学生への魅力的な教育プログラムの提供と、B) 大学との連携による地域の活性化の二つであるが、実はこの二つの目標は密接にリンクして、C) 少子高齢化の中でも山口県立大学が地域に根付いた大学として地域に愛され育てられる大学であり続け、D) このようにして慣れ親しんだ地域に職を得て、若者たちがやまぐちという地域により多く定着するという「地域作りへの参画を通じた第二のふるさとの発見」という目標をもっている。田園部の山口市徳地と市街地のそれぞれにあるサテライトキャンパス・研究室を活用する取組でもある。

◎地域リーダーを励まし、育てる「地域づくり達人塾」方式への参画とその成果

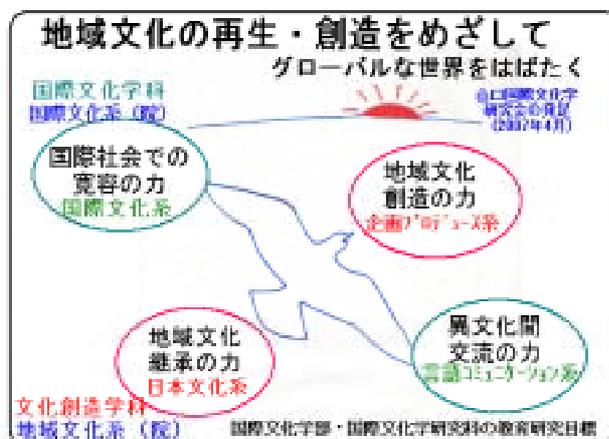
今回の申請は、この徳地方式をモデルとして、新山口市全域からあらたなモデル地区を選定して、3年間をかけて全市に展開することを目指している。

図は、若者・よそ者が地域との関わりを深めていくステップと、その中で大学が提供する地域共生型授業と学生・教員・行政が支援する「地位づくり達人塾」の役割を、「知・係・愛・創のスパイラル」として模式化したものである。



この図は、1) 達人塾的な、性や年齢や出身にとらわれないワークショップ型で、住民主導の地域振興計画策定と、2) 地元の人たちと若者・よそ者がともに行う地域資源（地域の「お宝」）発見のフィールドワークを通して、その地域の歴史と風土と現状を知り、欠点も含めて丸ごと愛せるようになるという道筋をしめしている。2年ないし3年間ひきつづきひとつの地域に関わることで、共に創る仲間として受け入れられ、3) さらに、人的な交流が深まれば、すでにいくつもの例があるように、地域における若者の就職や起業の道が開けること、4) そこで、地域の側の受け入れ体制が準備できるならば、若者たちが定住して地域リーダーに育っていく可能性も高まること、5) しかも、勤め先で培った様々なノウハウを実家のある集落や街で生かし切れないうた感のある退職者たちが、実にいきいきと地域づくりに活躍し始めるという効果がみられた。そのようにして高齢化・過疎化する地域からの脱却を最終的な目標のひとつとして視野に入れることができるという経験を示したものである。

このような地域貢献をめぐることは、大学教員をはるかに越える経験を有する大学院生に対して、地域研究分野での最先端の課題を教授し、フィールドワークをめぐる研究倫理の問題など、地域での活動だけでは学ぶ機会がすくなかった学問的課題にとともに取り組む



なかで、おなじ地域に暮らす住民同士として、教員と学生がともに教えあい高めあうという相互研鑽型の教育・研究が進展できるものと期待される。この期待に応えるため、国際文化学研究所を中心に、2007年4月から山口国際文化学研究会を立ち上げる。この会は、図示した国際文化学部および同大学院研究科の教育研究目標を、すべてのメンバーが共有し、教授研究と実践を通して深め、その成果を交換・情報発信するための組織である。

(2) 取組の実施体制等 (具体的な実施能力) [申請書作成・記入要領P.3参照]

①取組の趣旨を踏まえた目的を達成するための教育課程、教育方法等について

現在、基礎教養と呼ばれる共通教育科目には、地域との共生というグループが指定されており、地域共生演習、ボランティア、インターンシップ、やまぐちの歴史と文化(学生によるフィールドワーク2こまを含む)、生涯現役社会論(山口県の肝いりで作った生涯現役学会から問題定期)、環境問題(7人の地域リーダーによる環境保全報告)、地域問題(県庁職員を招いての行政の取り組み紹介。旧カリキュラム)、環境マネジメント論(宮野を教科書に環境マネジメントシステムE A 2 1の実施のための基礎的教育。旧カリ)がこれに属している。これらの科目で、はじめの3つは半分以上の時間を地域での実習を受けることを義務づけているものであるが、それ以外の科目も、地域に学生が出て学ぶための、事前事後指導に相当する部分を含んでいる科目である。受け入れ団体については、教員との間に人間的な信頼関係が築かれている団体でなければ学生を任せることは難しいため、地域の受け入れ団体との念入りな調整の上、学生に紹介している。

学部専門科目や大学院については、地域共生科目という指定を大学としてはまだ行っていないが、シラバスや担当者からの情報提供によってリストを作成して、今回の申請に含めることにしたのは、以下の通りである。国際文化学部では、地域実習(旧カリ選択、新カリ必修)、フィールドワーク実践論(地域実習の事前指導)地域文化論(山口の歴史・文化・ことば)、NGO・NPO論(概論)、国際文化論(山口の国際NGOなどの実態)、専門インターンシップ(旧カリ)、基礎演習(旧カリ、宮野自転車再生工房)、専門演習(選択、同上のT A学生の科目)など。社会福祉学部では、2年生必修科目の社会福祉援助技術演習Ⅰ(うち3ヶ月を「企画演習」という単元にあて、桜島の老人クラブ、社協の共同募金活動、認知症の高齢者のデイケア活動、町の駅、地域のバリアフリー調査など、様々な地域活動に参画実習。その後地域の福祉事務所、児童相談所、身体障害者更生相談所等の福祉機関に配属されて実習。当該機関の職員を事前学習に招く)、社会福祉援助技術演習Ⅱ(老人ホーム、児童養護施設、障害児者施設等の福祉施設で実習。当該機関の職員を事前学習に招く)、福祉ボランティア論(ボランティア・コーディネイト論のあとで、実際の市内のボランティア活動団体と接触)、地域福祉論(美東町などの社会福祉協議会と連携)、児童福祉論(山口市中央商店街の子育てサロン「てとてと」や児童養護施設「育児院」と連携)、老人福祉論(山口市中央商店街の「町のえき」における利用者調査)、障害者福祉論(県内障害者施設の実態を事例紹介)、社会福祉原論(学生のサブグループをつくり、山口市内の福祉施設やまち作り活動等の取材をおこない、新聞を作成させる)、自由演習(旧カリ、湯田温泉での足湯フィールドワークなど)、学生ぷちボランティアセンター(地域のボランティア情報を集め、学生が公開資料を作成して情報を提供し、ボランティア活動を推進。学生主催によるボランティア講座も開催)。看護栄養学部では、資格取得のためのカリキュラムが中心となるが、管理栄養士職域別見学・管理栄養士入門実

習（新カリ、地域の病院、保育園、食品会社、福祉施設などにグループ数人に分かれて出かけ、一日見学をする）が地域共生型の授業である。

大学院では、文化コーディネート論（地域の文化創造のリーダー4人を招いてオムニバス授業）、NGO・NPO特論（地域で行う地域リーダーとの授業）、暮らしの人類学（山口ゆかりの学者や学僧の足跡）、中世山口文化論（古文書から山口の歴史を学ぶ）、総合資料論（資料の取り扱い方）、日本文化特講I（中世芸能論）などの授業を行ない、さらに全教員・全学生参加の山口国際文化学研究会を毎月一回定例で開催し、地域に対する構成員の意識を高めていくこととしている。

②取組の実現に向けた実施体制（マネジメント体制、教職員の体制、支援体制、学外との連携）について

共通教育科目、学部専門科目、大学院科目のそれぞれについて、共通教育機構運営会議、各学部教授会、大学院教授会が実施から成績認定まで責任をもって実施し、教務グループがこれを支援し、最終的な責任は教育研究評議会がこれを負うというしくみになっている。

当該の科目の多くは、オムニバス形式であり、しかも地域住民がそれに非常勤講師として加わるといった形式をとっている。それぞれの科目については、随時担当者会議を開いて授業が円滑に進むようにし、人数が多い場合は、メーリングリストを開設して、迅速な報告・連絡・相談ができるようにしている（「地域共生演習」「環境マネジメント論」など）。徳地地区との提携にあたっては、自治体との交渉の窓口として地域共生センター内に「徳地委員会」を設け、年間数度の会議をもつとともに、メーリングリストを開設している。山口市全域に提携を広げるに際しては、「徳地委員会」を発展させた「地域づくり評価委員会」に地域共生センターの中におくことになっている。「地域共生演習」では、地域のNGOの代表8人が非常勤講師としてくわわり、そのうち一名は、本学の地域貢献担当理事であるなど、手厚い支援体制がとられる。学部授業については、多数の専任教員を配置して、きめこまかい指導をおこなう。また、大学院講義の「NGO・NPO特論」では、全教員と院生が加わる地域開放の「山口国際文化学研究会」を毎月1度開催することにより、必要に応じて情報を交換し、支援を要請できる体制がととのう見込みである。また、山口市全域に徳地引谷小学校を改装したサテライトキャンパスの利用にあたっては、運営委員会を教員・学生・地元の参加で設置している。

③取組における大学等としての独創性又は新規性について

1) 広域合併した地域のかかえる田園部と都市部の両面にわたる問題に、拠点施設の建設等のハード面での整備やイベント開催といった多額の予算を要する一過性のものでなく、長い時間をかけた人材育成というソフト事業で取組む点。2) 大学の学生・教職員が地域を知り、地域を愛し、地域を共に創るという意欲をもつとともに、地域の側でも、ワークショップやフィールドワークという新しい手法によって、自らの価値に目覚め、若者とともにその課題の解決に向けて挑戦することで活力を得るという双方向性。3) 廃校の活用によるサテライトキャンパスと、街なかの廃屋を改装したサテライト研究室を足がかりに、本当に地域に必要とされるものを大きな予算をかけずに追究・実現する「Small is beautiful」と「Mottainai」精神の実践。この3つが山口県立大学が山口市と組んで取り組もうとする「第二のふるさと発見」プロジェクトの独創性・新規性である。

・取組への参加予定延べ人数（教員120人・職員11人・学生1275人）

以下、取組人数の内訳を共通教育科目・学部専門科目・大学院科目にわけて示す。

1. 共通教育（教養）科目7科目 教員34人・職員2人・学生540人
2. 学部専門科目18科目 教員61人・職員4人・学生650人
3. 大学院科目 9科目 教員12人・職員2人・学生50人
4. 学生Teaching Assistant（平成19年度制度創設予定）学生20人
5. 地域共生センター地域づくり評価委員会 教員8人・職員2人
6. 山口国際文化学研究会 教員18人・職員1人・学生20人
7. 地域づくり達人塾を2ないし3か所で開催し、1か所について地域住民30～50人程度の参加として合計100人程度の参加を見込んでいる。

教員のうち、地域リーダーを非常勤講師に委嘱する例は18人となる予定である。

（3）評価体制等 [申請書作成・記入要領P.3参照]

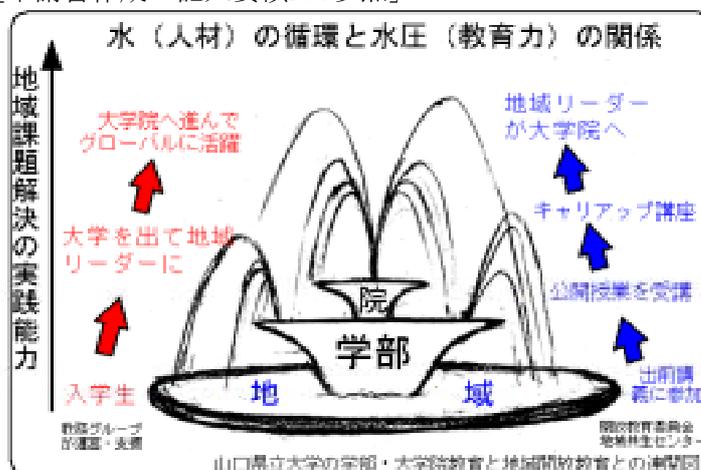
以下のように、受講生・地域からの授業参加者・大学法人・受け入れ団体・地域社会による評価を受け、その内容をすべてウェブページで公開する。

- ①受講生からの授業評価。ほぼ全科目が毎回授業評価の対象となっている。
- ②地域参加者からの評価はメールで受け付け、学生からのコメントと合わせて匿名でウェブページに順次掲載。期末評価についてもすべてウェブページ上で公開する。
- ③地域共生系の科目については、授業の終わりに学生による公開の成果発表会を実施し、地域住民の参加とコメントを求める（「ボランティア」「環境マネジメント論」）。
- ④学内には、大学の中期目標・中期計画に照らして、それぞれの取組のあげた成果を経営企画室への報告書の形で毎年提出する（実施中）。
- ⑤地域でのワークショップの内容については、継続的なものはウェブページを開設して、関連するすべての情報をそこに載せる（徳地づくり達人塾<http://tokudi.jp>の例）。
- ⑥マスコミなどに随時取組内容に関する情報を提供し、報道された場合は、その内容をウェブページに掲載する。
- ⑦オムニバス講義の場合は、授業担当者の運用用メーリングリストを設けて、上記5項目の評価内容を随時共有し、自己評価および次年度への改善のために資する。

（4）教育改革への有効性 [申請書作成・記入要領P.3参照]

◎新入生から大学院まで途切れずに地域と関わり続けるシステムの確立

地域共生型授業を入り口にして、学生たちはまず、地域の生活の実態に触れる。そして長い間に地域の中の固定されてしまった人間関係やリーダーシップのあり方にとられない、ワークショップ方の



「地域づくり達人塾」を経験することで、学生たちは、シミュレーションや練習でない、地域とかかわる本物の仕事をしながらのトレーニング (On the Job Training) を経験することができる。

この取組を通して、従来地域での発言権をあまり与えられないが多かった女性たちや、長らく地域を離れていたU・Jターン者、あらたに地域に住むことを選んだIターン者が、地域との積極的な関わりを創るというまたとない機会が得られる。そして、若者たちとともに世代を超えて地域課題に取り組むことの面白さや喜びを味わっていただくことは、さらなる勉学への指向を呼び起こす。すでに実力と経験のある地域リーダーや行政・教育の第一線で活躍する職業人が、さらなるバージョンアップと地域・国際社会での関わり能力の向上をめざして、県立大学の学部や大学院に進学するという、地域と大学を結ぶ喜ばしいスパイラルも山口県立大学においては誕生しつつあり、さらに発展するであろう。

(参考)

①取組に関連する今日までの教育実績

- ・地域リーダーを非常勤講師に委嘱（「環境問題」1995年～、「地域問題」2000年～）。
- ・経営者協会との連携で「インターンシップ」授業の受け入れ（1998～）。
- ・高大連携「徳地づくり達人塾」を、「専門演習」「卒論」として単位化（2003～）。
- ・地域貢献授業の記録『やまぐちは日本一』（正2004年・続2006年）（弦書房）刊行。
- ・県民活動支援センターから国際文化学部「地域実習」への学生旅費支援（2004～）。
- ・「学生ぷちボランティアセンター」による学生同士の支援のしくみ開始（2004）。
- ・湯田温泉で社会福祉学部「自由演習」の学生が入浴福祉と足湯の調査（2006）。
- ・宮野駅を改装した交流ステーションでのゼミと地元との交流（2004～）。
- ・国際文化学部「基礎演習」でキャンパス内の古自転車の再生実習（2006～）。
- ・創立記念日に地域住民とキャンパス内外の清掃作業（「グリーンデー」2004～）。

②実施体制等の今日までの経緯

- ・右に2005年にオープンした「徳地サテライトキャンパス」の機能の見取り図を示す。
- ・徳地づくり達人塾への学生・教員のワークショップ支援のための参加（2003～）。
- ・山口市徳地地域からの年間200万円程度の委託研究（2005～）。
- ・地域共生センター内に、産学公連携推進部門、生涯学習部門、高齢部門設置（2004）。
- ・県民の困りごとに答える「さくらの森相談室」を地域共生センターに置く（2004）。
- ・サテライトキャンパスで、子ども対象に食育と竹細工のイベント開催（2005）。
- ・中国韓国の交換留学生20名を徳地「ゆたかな串を育てる会」で受け入れ（2006）。
- ・サテライトキャンパスで地域リーダー向けのキャリアアップ2講座開講（2006）
- ・地域振興ウェブページ作成支援 (<http://tokudi.jp>, niho.jp, kanpoken.jp, 2006年)。
- ・山口県のUJIターン推進情報提供のウェブページ作成（地域共生センター、2006）。
- ・私立野田学園高校と山口県立大学が包括的提携（2007年2月）
- ・「地域共生演習」準備。学生教員地域の30名で徳地フィールドワーク（2007年3月）。
- ・県立大主催「やまぐち地域価値創造セミナー」まちづくり実践公開ゼミ（2006, 2007）。

2 取組の実施計画等について【2ページ以内】[申請書作成・記入要領 P.3参照]

①取り組みの全体スケジュールおよび各年次の実施計画

2007年度から3年間の計画として、山口市内での地域づくり塾の取り組みを順次広めていく。具体的には、1) 地域共生型授業の運営・実施(2007、2008、2009年度)のために、ボトムアップ型問題解決のための情報整理・プレゼンテーションソフトを60人分購入する(2007年度)。2) 提携高校である野田学園との高大連携授業としての実施(2007、2008、2009年度)と、3) 地域づくり達人塾方式による地域振興への教員および学生の派遣(山口市徳地で2007年度以降も継続、大学のある山口市宮野地区で2007年度から開始、山口市中央商店街で2008年度から開始、湯田温泉で2009年度から開始を予定)のほかに、4) 経験豊富な先輩が後輩を順次指導するためのTeaching Assistant制度の導入(2007年度～)、5) 教員組織を地域貢献対応型に変えていくための、教務グループと地域共生センターの取組を有機的に結ぶ、地域共生教育担当コーディネーターを、あらたに時限付きで雇用(2007、2008、2009年度)、6) 教職員が実際に地域に出向いて地域住民と交流する地域貢献FDの開始(2007年度～)、7) 希望する全教員が自分のウェブページを大学のサーバー上にもち、研究成果の発信と地域との連携を深められるようにする。8) 徳地地域のサテライトキャンパスや中心商店街のサテライト研究室を始めとして、広大な地域を軽いフットワークで移動できる手段としての中型乗用車の導入(2007年度)。9) 山口県立大学地域共生叢書(仮題)を創刊し、年1冊ないし2冊程度の頻度で市販可能なブックレット方式の冊子を発行し、地域共生型授業や地域づくり達人塾の活動内容をもりこむ(2007年度～)。そして、10) 「地域づくり達人塾」の中で、本学大学院に進んで研鑽したいと希望する地域リーダーの中には、意欲と時間はあっても、経済的に困難という事例があるので、大学が支援した「地域づくり達人塾」で積極的に活躍した地域リーダーへの大学院の授業料減免を柱とする奨学金制度をもうける(2008、2009年度)。11) 地域共生センター・郷土文学資料センター、図書館、グローバル化の中での地域貢献とは何かをさまざまな観点から考究する「山口国際文化学会」が2007年4月に発足するのに合わせ、これとの共催で、地域公開の研究発表をおこない、あわせて客員の講師を招いて公開講演を実施する(2008年度～)。

②地域共生科目および地域づくり達人塾の実施方法の具体的な展開

共通教育科目——地域共生演習の例(2007年度新規開講科目)

事前事後指導のほかに、まる5日以上地域での実習を通して、地域の魅力と抱える課題の双方を実感こめて理解する。そのため(1) 地域の方々と多世代交流の経験を核とするオリエンテーションを地域で実施。サテライトキャンパスを活用して、丸一日かけて地域リーダーたちと学生たちのマッチングと共同作業により草刈り等の環境整備。地域の国際化という大学の中期計画に鑑み、留学生の受講を奨励。マッチングの結果を尊重し、(2) 実習受け入れ先のプログラムにそって地域での実習に1グループ10人を上限として参加。週末あるいは夏休み期間を利用してまる4日程度の実習。活動内容は、地域の祭りの準備、森や竹林の手入れ、地域の魅力マップづくり、健康住宅の建築、古い民家を改装したデイサービス拠点の運営、旧家のお宝を訪問できる町じゅう美術館等、いずれも学生にとって未知の新鮮な経験であろう。たんなる労力提供に終わらぬよう、ワークショップ

やフィールドワーク的な要素が含まれるよう、実習の現場に担当教員が参加し指導・助言を行う。(3) 実践報告を地域公開で実施し、地域リーダーによるコメントをお願いする。(受け入れ先の概略を資料編に掲載するとともに<http://ankei.jp/yuji/?n=304>で公開中。)

学部専門科目——フィールドワーク実践論、地域実習Ⅰ・Ⅱ（国際文化学部、2008年度新規開講科目）の例

自立したフィールドワーカー、ワークショップ参加者としての基本的能力を身につける。(1) 地域との深いつき合いのもつ人間的・学問的な魅力と初学者が陥りがちな落とし穴について、研究倫理の問題を含めて実践経験を踏まえた講義で理解。(2) フィールドワークの基本技術（観察・聞き取り・撮影・録音）と尊重すべき人権（プライバシー・肖像権・著作権・著作隣接権など）について、演習の中で体得。(3) ワorkshopの基本技術（アイスブレイキング・ブレインストーミング・見せる書記・データの共有化と図解化技法・文章化・プレゼンテーション作成）について、安定して行えるよう修練。(4) 地域での実習40時間（5日程度）を経験して、レポート作成と公開プレゼンテーション。

大学院授業——国際文化学研究科授業「NGO・NPO特論」（2008年度新規開講科目）の例

地域問題解決のためのワークショップとフィールドワークの組織者・指導者として能力を身につける。(1) NGO・NPOの責任者にも加わっていただき、経験ある参加者同士のピアカウンセリングと順次指導を重視する多世代交流・合宿型授業。(2) 学部講義「NGO・NPO論」の概論的知識を前提として、NGO・NPOの作り方と運営方法のノウハウをまなぶ。

(3) 学部レベルのフィールドワーク・ワークショップ技術を前提として、NGOやNPOの活動を支援する「さぼらんて」や「県民活動支援センター」等の中間法人における人材派遣サービスに対応できる程度の技と人間的応用力を習得する。具体的には、(4) 地元住民を中心とした25人程度まで（小型バス1台分）のグループでのフィールドワークおよびそのまとめとしてのワークショップを実際に指導する実習を2～3人程度のグループで実施し、その成果物によって評価する。

「地域づくり達人塾」の設置と運営

この取組では、たんなる新規の授業展開を越えて、①で述べたように、山口市の地域再生計画と呼応して、今後の地域貢献に深く関わる様々な具体的計画を含んでいる。これらの事業は、相互に高め合って、大学が全体として地域と手を携えて動き始める大きなうねりを生み出すであろう。具体的には、すでにワークショップやフィールドワークの経験が豊富な地域リーダーや大学院生たちがリードし、大学教員の指導によって学生たちがファシリテーターとなって地域課題の発見とその解決に具体的に取り組んでいく。

③取り組み期間終了後の大学における取り組みの展開の予定（財政的措置を含む）

TA制度や地域貢献叢書（仮題）など、実施の結果、本学の中期目標に照らしてその効果が大きいと判断されたものについては、大学独自の予算によって継続する。また、2008年度以降は、山口市においても、「産・官・学・民の多様な主体からなる（仮称）アカデミー機構」の設置などを予算化する計画をもっているところであるので、その中で大学として協力を続けていくことになるであろう。さらに、県立大学として、山口市以外の県内の自治体との連携協力や、県内大学の横の連携によって、大学と地域の連携がより深まるような取り組みについて、現代G.P（地域貢献・広域）への応募も視野に入れつつ、今後とも積極的に様々な助成制度を活用していく計画である。

(様式4)

3 「データ、資料等」【5ページ以内】[申請書作成・記入要領 P.4参照]

1. 地域共生科目受け入れ団体のリスト (詳しくは<http://ankei.jp/?n=304>)

	受け入れ団体の名称	対象地域	団体の主な目的と性格	タイプ	具体的実習内容の例
1	徳地づくり達人塾	徳地全域	住民主体の地域活性化 ・ワークショップ型	田園型	竹林の手入れ・村の行事の準備
2	ゆたかな串を育てる会	徳地串	住民主体の地域活性化 ・自治会型	田園型	公園整備・民具図録作成・ホームステイ
3	徳地観光協会	徳地島地	都市と田園の交流をめざす ワークショップ型	田園型	地域の観光資源発見マップづくり
4	山里フォーラムのんたの会・あったか村	(阿武町)	健康な住まいづくりを通じた 村づくり計画	田園型	化学物質過敏症でも住める家の建築作業
5	マロニエの森の会	宮野	広葉樹を増やすボランティア	田園型	100年後の錦帯橋に贈るケヤキの手入れ
6	宮野地区自治会	宮野	大学のお膝元の自治会組織	都市型	駅の交流ステーション運営と古自転車再生
7	アートふる山口	大殿大路	商店街を町中博物館に	都市型	展示の準備と実施を通じた商店街振興
8	まちなかデイスサービスさんコープ河村邸	西門前 商店街	町家をデイスサービス と地域拠点に	都市型	草刈りと利用者とのふれあい・ 地域拠点としての活用策提案

A 共通教育科目「地域共生演習」(活動紹介用ポスターの例)



B 国際文化学部「地域実習」受け入れ先リスト (<http://www.i.ypu.jp/jissyuu/ddata/index.htm>)

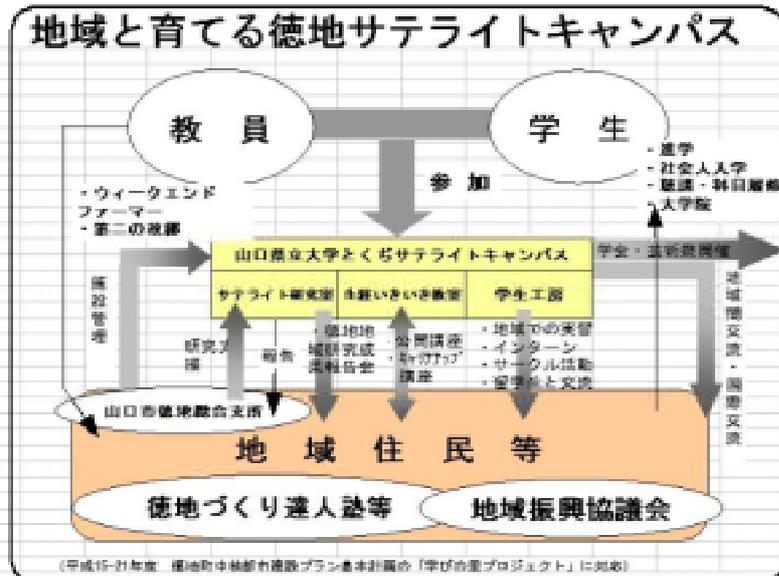
NPO 法人 こどもステーション山口 / NPO 法人 すぎのこジャンボリー委員会 / シャンティ山口 / ヒューマンスペース きらきら銀魚(ぎんぎょ) / 風の学校 山口分校 / 秋吉台国際芸術村 / 秋芳町交流の館 / 山口国際交流映画祭実行委員会 / (財)山口県国際交流協会 / 山口留学生交流会 / 山口情報芸術センター

C 大学院科目「NGO・NPO 特論」受け入れ先リスト

山口市市民活動支援センター「さぼらんて」・県民活動支援センター (および、これらのセンターにより支援を受けている山口市内・山口県内の NGO・NPO)

2. 徳地サテライトキャンパスと徳地づくり達人塾の沿革・新聞報道・規約等

山口市徳地地区との包括的提携で、廃校を利用したサテライトキャンパスの活用計画が進められている。さらに、地域づくり達人塾のモデルとなる「徳地づくり達人塾」とりくみは、合併を控えて行政主導で開始されたが、2006年度からは、完全に地域住民の運営により行われている。2005年度から塾長は、山口県立大学の安溪教授がつとめている。



徳地づくり達人塾規約 (2006年5月改訂)

(名称)

第1条 この塾は、徳地づくり達人塾（以下「塾」という。）と称する。

(目的)

第2条 塾は、地域住民、徳地地域に関心がある地域外住民、高校生・大学生を始めとした若者などが結集し、その主体的な取組の下に、今後の地域づくりを協議検討するとともに、具体的な地域づくり事業の実施を通じて、地域の活性化や自立を図ることを目的とする。

(塾生)

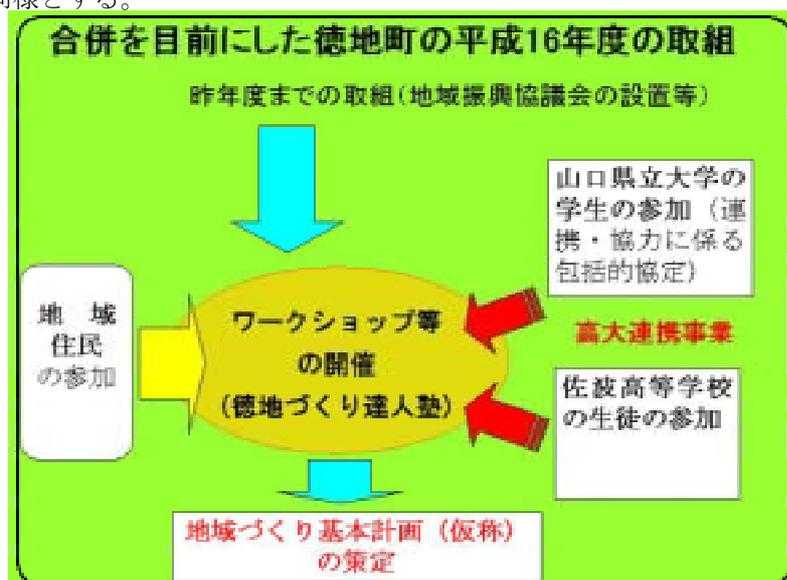
第3条 塾の塾生は、前条の目的に賛同する別表に掲げる個人及び団体とする。

2 塾生として入塾しようとするものは、塾長の承認を受けなければならない。また、退塾しようとする塾生についても同様とする。

(事業)

第4条 塾は、その目的を達成するために次の事業を行う。

- 一 塾生相互の交流促進・支援
 - 二 塾生に対する情報提供
 - 三 ワークショップの開催
 - 四 地域づくり事業
 - 五 その他必要な事業
- (後略)





松岡美奈子さん

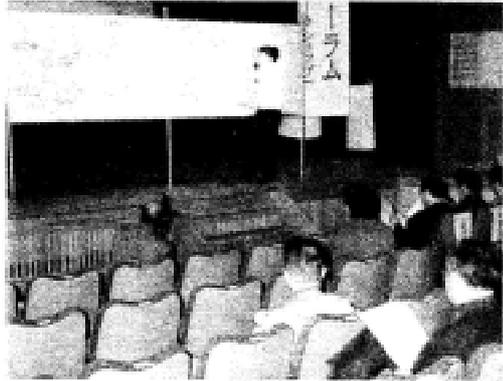
10月1日（土）、山口市や小郡町などに出張し、市4町で合併する徳津町、合併後も、徳津市民センターのあり方を進めようとする。昨秋より、町主催のワークショップ「めざせ！徳津づくり」に導入活動1が行われている。2月25日には、町中心部の町文化ホールで、これまでに行われたワークショップを振り返る「ワークショップのフォーラム」が開かれた。

熱心な市民だけでなく、県立大（山口市）の学生が中心となった「こどもが大好きサポーターズ」や町内の職立産業高の生徒らの若者も参加、町の現状や魅力について、意見を述べている。ワークショップや実地研究を重視し、実現可能な取り組みを探ってきた。

フォーラムでは、国際文化交流やグリーンツーリズムなどの九つのプロジェクトが発表され、徳津町民や関係者から、アイデアや意見を積極的に寄せられた。

フォーラムで提案されたプロジェクト（カッコ内は参加人数）
 ▼国際文化交流（5人） 2008年度から佐賀高や「国際の橋」などで、留学生らとスポーツ交流や工芸体験などをする。
 ▼田舎体験〜グリーンツーリズム（11人） 都市部の家族を対象に農山体験やそば打ちなどを体験してもらう。
 ▼子育て支援（4人） 新年度に子育て支援サークルを発足させ、仕事と子育ての両立が可能な態勢を整える。
 ▼元氣発信（8人） 徳津町の自然を生かし、交通公園マップを作ったり、無農薬有機農産物の体験教室を開いたりする。
 ▼高校を利用したやすらぎの湯づくり（4人） 高校や休校の校舎を利用し、中長期で滞在できる施設を整備する。
 ▼高齢者見守り事業（8人） ボランティアらが高齢者らの日用品の注文取り、配達などを行い、暮らしやすい町を目指す。
 ▼徳津の特産品化（7人） 町内で収穫した米を使ったりおにぎりのイベントを開催。将来はおにぎり日本一コンテストも。

町主催のワークショップ



それぞれのプロジェクトを紹介する参加者ら

アイデア実現へ 住民と若者一丸

「開かれた町」を築き、若者や子育て世代に、観光客に「サポーター」を募り、町を盛り上げる。ワークショップ「めざせ！徳津づくり」の開催が、町民と若者一丸で町づくりを進めるきっかけとなった。参加者は、町民だけでなく、県立大（山口市）の学生が中心となった「こどもが大好きサポーターズ」や町内の職立産業高の生徒らの若者も参加、町の現状や魅力について、意見を述べている。ワークショップや実地研究を重視し、実現可能な取り組みを探ってきた。



安瀬遊地さん

「町民と若者一丸で町づくりを進める」をテーマに、町民と若者一丸で町づくりを進める。ワークショップ「めざせ！徳津づくり」の開催が、町民と若者一丸で町づくりを進めるきっかけとなった。参加者は、町民だけでなく、県立大（山口市）の学生が中心となった「こどもが大好きサポーターズ」や町内の職立産業高の生徒らの若者も参加、町の現状や魅力について、意見を述べている。ワークショップや実地研究を重視し、実現可能な取り組みを探ってきた。



清水美奈子さん

「開かれた町」を築き、若者や子育て世代に、観光客に「サポーター」を募り、町を盛り上げる。ワークショップ「めざせ！徳津づくり」の開催が、町民と若者一丸で町づくりを進めるきっかけとなった。参加者は、町民だけでなく、県立大（山口市）の学生が中心となった「こどもが大好きサポーターズ」や町内の職立産業高の生徒らの若者も参加、町の現状や魅力について、意見を述べている。ワークショップや実地研究を重視し、実現可能な取り組みを探ってきた。

3プロジェクト発表 実施場所、PR方法具体的に

「開かれた町」を築き、若者や子育て世代に、観光客に「サポーター」を募り、町を盛り上げる。ワークショップ「めざせ！徳津づくり」の開催が、町民と若者一丸で町づくりを進めるきっかけとなった。参加者は、町民だけでなく、県立大（山口市）の学生が中心となった「こどもが大好きサポーターズ」や町内の職立産業高の生徒らの若者も参加、町の現状や魅力について、意見を述べている。ワークショップや実地研究を重視し、実現可能な取り組みを探ってきた。

「開かれた町」を築き、若者や子育て世代に、観光客に「サポーター」を募り、町を盛り上げる。ワークショップ「めざせ！徳津づくり」の開催が、町民と若者一丸で町づくりを進めるきっかけとなった。参加者は、町民だけでなく、県立大（山口市）の学生が中心となった「こどもが大好きサポーターズ」や町内の職立産業高の生徒らの若者も参加、町の現状や魅力について、意見を述べている。ワークショップや実地研究を重視し、実現可能な取り組みを探ってきた。



西山礼恵さん

「開かれた町」を築き、若者や子育て世代に、観光客に「サポーター」を募り、町を盛り上げる。ワークショップ「めざせ！徳津づくり」の開催が、町民と若者一丸で町づくりを進めるきっかけとなった。参加者は、町民だけでなく、県立大（山口市）の学生が中心となった「こどもが大好きサポーターズ」や町内の職立産業高の生徒らの若者も参加、町の現状や魅力について、意見を述べている。ワークショップや実地研究を重視し、実現可能な取り組みを探ってきた。



元気印の山口女性1冊に 起業や福祉 Asahi.com 山口版 2006年01月15日

http://mytown.asahi.com/yamaguchi/news.php?k_id=36000000601150002

県内で起業や環境問題などに取り組む元気な女性たちを描いた「続・やまぐちは日本一 女たちの挑戦」(弦書房、税込み1050円)を、県立大国際文化学部の安溪(あんけい)遊地(ゆうじ)教授(54)が出版した。安溪教授は「山口の女性は元気だ!ということを感じてほしい」と話している。登場する女性は7人。地域のリーダーとして活躍している人たちで、安溪教授が3年前から大学の講義で招いていた。山口市の金子愛さん(24)は、大学在学中の19歳で起業家支援会社「ネット・アイ」を立ち上げた。現在は、地域密着型のベンチャービジネスをサポートする仕事に取り組んでいる。右足に障害がある周南市出身の大庭晴子さん(57)は、障害のある人もない人も一緒に活動する団体「きらきら銀魚」を山口市で作った。各地で開かれる踊りのイベントには、車いす利用者と健常者がペアで踊る「車いすダンス」で参加。ハワイの祭りにも出掛けたこともある。安溪教授は「元気がなくなるニュースが多いが、頑張り、輝いている女性を紹介することで山口を元気にしたい。男性も頑張ってもらいたい」と男性へのエールも送っている。

4. 街なかに並ぶ大内氏時代の町屋を再生したサテライト研究室や観光案内所

山口県立大学のサテライト研究室「ナル・ナセバ」、山口県立大学の卒業生が家具をデザインし製作・販売まで手がける「LB ファーニチャーワークス」に引き続いて、大殿大路に再生された「町屋」に、アートふる山口実行委員会(堀博之委員長)の入居が決まった。「いつでもアートふる山口」の拠点となる常設展示場、観光案内所、アンテナショップの機能を持つテーマ館「大路Lobby」として、5月20日にオープンする。同実行委では「観光客や地域住民が気軽に立ち寄り、くつろげるにぎわいの場にしたい」と話している。



大路Lobby 5月にオープン

大内氏時代の趣を受け継ぐ町屋は、間口が狭く、奥行きが深い造りが特徴。現存する町屋のほとんどが明治から昭和初期に建てられた古民家で、老朽化も激しいため次々に取り壊されているのが現状だ。そんな中、NPO法人山口まちづくりセンターは03年度から、空き家となっている町屋を募集して改修・活用し、歴史的

的景観を維持する「町屋再生モデル事業」を市の補助を受けて開始(『サンデー山口』2006.04/28版から抜粋)。

5. 地域にでかける授業の写真集



韓国中国の留学生を徳地・串で迎える



伝統料理を習い、ともに味わう



自分史講座（右端 76 歳の大学 3 年生と）



宮野の寺で国際 N G O 活動を学ぶ



宮野の高齢者とのワークショップと注連縄



山口市仁保・稲作体験

5 大学・短期大学・高等専門学校の基本情報【ページ制限なし】

(1) 大学・短期大学・高等専門学校の特徴(概要)(※800字程度)

山口県立大学は、1941年山口県立女子専門学校として発足し、1950年山口女子短期大学、1975年山口女子大学、1997年山口県立大学、2006年4月から公立学校法人山口県立大学となった。

発足当初から地域に根ざした小規模の高等教育機関として地域とともに成長してきたが、公立学校法人となるにあたって、地域貢献を校是の第一とすることがさだめられた。

2007年4月現在の主な組織を図に示す。

地域貢献をより強く打ち出した新カリキュラムを中心にして本申請の取組は実施されるので、地域貢献を意識した組織改編によって、この取組は従来にも増して強化されることになる。以下は、本学のロゴマークの上に2007年4月の改組後の本学の主な組織と地域貢献を主体としたあらたな中期計画・中期目標と、従来の理念を併記したものである。



(2) 大学・短期大学・高等専門学校の規模（平成19年4月1日現在）

大学・短期大学・高等専門学校名		山口県立大学		
* 2	学部等名、研究科等名または学科名 *1	学科（課程） 数、専攻 数	収容 定員 数	専任 教員数
○	共通教育機構		0	7
○	国際文化学部	2	456	37
○	社会福祉学部	1	410	19
○	看護栄養学部	2	390	40
○	(国際文化学部)	(1)	(330)	0
○	(生活科学部)	(3)	(338)	2
○	(看護学部)	(1)	(180)	0
○	大学院・国際文化学科研究科（修士課程）	1	20	0
○	大学院・健康福祉学研究科（博士前期課程）	1	20	2
○	大学院・健康福祉学研究科（博士後期課程）	1	9	3
○	(大学院・健康福祉学研究科(博士前期課程))	(2)	(28)	0
○	地域共生センター等		0	12
	(合計)		1305	122

*1 教養教育科目、外国語科目等を担当する独立の教育研究組織がある場合は、適宜記入。

*2 取組を実施する学部等は、上記表の「学部等名、研究科等名または学科名」欄の左欄に○を記入。

(3) 取組の実施期間中の組織改編等の予定と影響の有無
該当なし

(4) 取組の積極的な情報提供の方法及び体制の有無

全学的な広報戦略に基づき、おこなった広報活動を毎月組織的に収集し、大学のウェブページに掲載するシステムが導入されている。

今回の取組については、担当教員のウェブページに逐一掲載するほか、毎月1回程度まとめて大学のウェブページにも掲載する。

ローカルなメディアとして、山口市内の無料折り込み新聞『サンデー山口』とCATV「山口ケーブルビジョン」への情報提供を常時おこなっている。いずれも本学の卒業生が記者として在籍するため、相互の連絡は良好である。全国紙やテレビ・ラジオ局なども、これらのローカル情報をもとに取材を申し入れてきている。重要な取組やイベントについては、大学から記者発表資料として全県に発信している。

(様式7)

6 過去の選定状況【ページ制限なし】[申請書作成・記入要領 P.5参照]

過去の選定実績なし。

[プログラム名：]

(選定年度)

(申請区分)

(取組名称)

(選定取組の概要) (* 400字以内)

(選定取組と今回の申請との関連性について) (* 600字以内)

(参考)「地域再生計画」との連動について【3 ページ以内】[申請書作成・記入要領 P.6参照]

山口市は、平成17年10月1日、1市4町の合併により誕生した、人口約19万2千人、面積約730㎏の山口県の中央に位置する県庁所在地である。

山口市は、県庁所在地として多様な都市機能が集積する一方、豊かな自然に満ち溢れるなど都市と田舎が程よく調和する顔を持つほか、国宝瑠璃光寺五重塔に代表される大内氏時代や明治維新関連の歴史や文化資源、山陽路随一の名湯として名高い湯田温泉を有するなど、観光地としての魅力を備えた都市でもある。

山口市では、現在、総合計画を策定中であるが、この中で、市民誰もが「心豊かに暮らし続けることのできるまちづくり」を進めるとともに、「住むことに誇りを感じるまちづくり」として、まちの求心力の向上に向けた“まちとしての価値”の創造に積極的に取り組み、交流・定住人口の増加を図ることとしている。

平成19年度においては、これらを踏まえた新しいまちづくりの第一歩として、これまで進めてきた学園都市づくりを集大成させるための「産・学・官・民の多様な主体からなる(仮称)アカデミー機構の構築」に向けた取組みや改正中活法に基づく「中心市街地の活性化」等“まちとしての価値”の創造に向けた諸施策に先導的に取り組むほか、人口定住に向け、UJIターン・団塊世代対策や中山間地域づくり等に積極的に取り組むこととしている。

このような状況の中、当大学は平成16年9月、山口市北東部に位置する旧徳地町と大学と地域の活性化を目的とした包括連携協定を締結し、これまで、サテライトキャンパス(旧小学校の校舎利用)を拠点に地域との関わりを深め、「徳地づくり達人塾」といった地域・人づくりに向けた取組みや大学の知を活かした徳地ブランドの研究・開発等を通じ、大学にとっては生きた教材として学生の能力の向上に、また、地域にとっては学生との交流を通じ活性化が図られるなどの効果があったところである。

本プログラムは、これまでの取組みを大学全体の正式なプログラムとしてカリキュラム化するとともに、対象とする地域を広げ、市中心部においても同様の取り組みを行うものであり、これまでのノウハウを活かし、教育・研究といった大学の総合的な能力を高めるとともに、市との連携を深め、産・学・官・民の連携によるまちづくりを通じて、交流・定住人口の増加や中心市街地の活性化といった、地域課題の解決や地域活性化に寄与する取組みである。